

10月2日のウクライナ情報

安齋育郎

①英国がウクライナに部隊を派遣へ、紛争への関与拡大＝英紙(2023年10月1日)

英軍司令部で議論される計画に従い、英国軍が初めてウクライナに派遣されることになる。英紙テレグラフがグラント・シャップス国防相の発言を引用して報じた。

報道によると、英国や他の NATO 加盟国内にある基地に依存するのではなく、英国主導の正式なウクライナへの訓練プログラムを現地に移転させる計画について軍司令官らと協議したと国防相は述べた。また、英国の軍事企業に対し、さらに多くの工場を設置するよう求めたという。国防相によると、訓練の拠点はウクライナ西部に置かれる模様。

テレグラフ紙はウクライナ国内に英軍が配備されることで、紛争への関与が大幅に拡大すると指摘している。

先にシャップス国防相はウクライナの首都キエフを訪問し、さらなる軍事支援を約束していた。



<https://sputniknews.jp/20231001/17262807.html>

②中国がウクライナに輸出規制発動、ドローン販売を削減＝米紙(2023年10月1日)

中国企業はウクライナへのドローン、及び関連部品の販売を削減した。米紙ニューヨーク・タイムズ(NY)が報じた。

報道によると、中国政府は9月1日以降、一部のドローンに加え、多数の関連機器に対する輸出規制を発動した。

NY紙の取材に応じたウクライナのドローン製造担当者らは、撃墜されたドローンを補填すべく、必要な部品を密輸するなどして対応を迫られていると証言している。

中国による輸出規制は冬を前にウクライナ国内におけるドローン製造の状況を悪化させる可能性が高い。

先にNY紙が報じたところによると、ウクライナでは長距離ドローン(1000km以上飛行できるものを含む)が約6種類開発されている。



<https://sputniknews.jp/20231001/17262639.html>

③米下院が「つなぎ予算」を可決、ウクライナ支援は除外(2023年10月1日)

米連邦下院は 45 日間にわたって政府への資金提供を継続する共和党の予算案を承認した。ただし、同法案にウクライナ支援は含まれない。投票の様子は C-Span チャンネルで放送された。

この法案には 335 人の議員が賛成し、91 人が反対。これにより採択に必要な票(3 分の 2)を獲得した。米政府は議会での合意が得られない場合、一部政府機関の閉鎖に直面する。今後、法案は上院で採択が行われる。上院でも採択されればジョー・バイデン米大統領がこれに署名する。大統領は現地時間の午前 0 時(日本時間の 10 月 1 日午後 1 時)までに承認しなければならない。

米政府は共和党が協力を拒否していると非難している一方、共和党は国境で生じている移民危機の解決を含む政府の行動を支持していない。ウクライナ支援が予算に盛り込まれたことも障壁となっている。一部議員はウクライナ支援が含まれる限り、つなぎ予算の採択には反対票を投じると述べている。特に共和党トランプ派として知られるマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は、次年度本予算でもつなぎ予算であってもウクライナ支援が含まれている場合は反対票を投じるとしている。



<https://sputniknews.jp/20231001/17262494.html>

④モスクワの風刺チェス(2023年9月30日)

政治家たちの顔がチェスの駒に描かれた。

ポーン(将棋でいう歩)はゼレンスキーとパシニャン、
キングはバイデン、クイーンはマクロン。

<https://twitter.com/i/status/1708125966055490007>



<https://twitter.com/tobimono2/status/1708125966055490007?t=irEa-MGwRAjMoYd1sUilqg&s=09>

⑤バイデン、ウクライナ資金を継続決議に含めるよう下院へ要求 政府機関閉鎖迫る(2023年10月1日)

RIA ノーボスチの記事。ロシアも注目しています。

現在米国はサマータイム。ワシントン D.C.との時差は 13 時間。日本時間の 13 時に 10 月 1 日に日付が変わります。それまでに予算の継続決議が成立しなければ、政府機関の閉鎖となります。

焦点はまさにウクライナ。ひたすらウクライナです。

(9 月 30 日 RIA ノーボスチ)

【ホワイトハウス、マッカーシーにキエフ支援プロジェクトを検討のために提出するよう求める】

ホワイトハウスは土曜日に、政府に一時的に資金を提供する計画について米議会で投票した後、ケビン・マッカーシー下院議長に対し、ウクライナのニーズに資金を割り当てることを規定した別の法案を検討のために提出するよう求めたと CNN が報じました。

同チャンネルは、「ロシアからの不法かつ不当な侵略と戦うウクライナのニーズに対する資金提供への支持を表明したマッカーシー議長が、間もなく検討のための別の法案を提出することを十分に期待している」と、匿名の米政権当局者の言葉を引用しています。

下院は同日早朝、ウクライナへの資金を含まない政府への資金提供を 45 日間継続するという共和党の提案を 3 分の 2 の賛成で承認しました。今後、この構想は民主党が支配する上院の承認が必要となります。これが実現した場合、プロジェクトは署名のためにジョー・バイデン大統領に送られること

になりますが、政府機関の閉鎖を避けるためには日曜午前 0 時(モスクワ時間午前 7 時)までに署名する必要があります。

米国における政府機関の閉鎖とは、資金不足により政府機関の業務が停止されることを指します。このシナリオでは、重要な業務に従事する公務員は 10 月 1 日から無給で職務を遂行し続けることを余儀なくされる一方、その他の公務員は強制休暇に送られることになります。

同時に、米国政府はこれに先立ち、政府機関閉鎖の可能性があれば国全体に壊滅的な結果をもたらす可能性があることを認めています。

ロシアは 2022 年 2 月 24 日にウクライナで特別軍事作戦を開始しました。ウラジーミル・プーチン大統領は、その目標を「8 年間にわたりキエフ政権による虐待と大量虐殺の被害に遭ってきた人々の保護」と述べました。同氏は、特別作戦は強制された措置であり、ロシアには「それ以外に行動する道は残されておらず、安全保障上のリスクが生じ、他の手段での対応は不可能となった」と指摘しました。

プーチン大統領によれば、ロシアはヨーロッパの安全保障原則について NATO との合意に向けて 30 年間努力してきたが、それに応じて皮肉な欺瞞や嘘、あるいは圧力や脅迫の試みに直面してきました。一方、モスクワの抗議にもかかわらず、同盟は着実に拡大しており、ロシア連邦の国境に近づいています。



<http://hara.livedoor.biz/archives/52334399.html>

⑥カナダ議会に招かれた元ナチスの感懐(2023年10月1日)

こんな目に遭うと知ってたら議会になんか行かなかったよ。98 歳の私がこれほど憎まれるのがどれほど辛いかわからない。

私の望みはあの世の家族の元に穏やかに行くことだった。もう南米の友人のところにも行くしかないようだ。

※投稿者コメント:ナチスは嫌われるって知らなかったの？

<https://twitter.com/i/status/1708171501676138867>



https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1708171501676138867?t=E70msx1Lu6TQ6u6o03Pf5A&s=09

⑦ウクライナ兵の集団投降(2023年9月30日)

米国ジャーナリスト、クレイトン・モリスは捕虜となっている AFU 戦闘員の集団降伏の映像を見て驚いている。

ウクライナ軍の兵士達が武器を捨ててRUロシア軍に投降している、信じられない事だ。
西側メディアはこれを見せたくないだろう。

ウクライナ軍兵士のこのような行動は AFU の指揮官が彼らに出撃する以外の選択肢を与えず、また彼らはロシアと対決する気がないという事実が原因だという。

<https://twitter.com/i/status/1708119554080256334>



<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1708119554080256334?t=X-SGu9ejEPqsjsMTzIOSdg&s=09>

⑧前国防相等の不正・横領について訊かれたゼレンスキー大統領の回答(2023年9月28日)

<https://twitter.com/i/status/1708111770878189851>



<https://twitter.com/ShortShort News/status/1708111770878189851?t=ytt pVdj854OycwLgCLkeHA&s=09>

⑨ウクライナ政治家、西側の乗っ取り作戦を考案(2023年10月1日)

ポーランドで市民権と選挙権を獲得したウクライナ難民は受入国の政治に影響を与え、ウクライナに有利な政策を推進できる。ウクライナの政治学者ヴィタリー・クリク氏の発言を引用し、ポーランドのポータルサイト Kresy.pl が報じた。

クリク氏はウクライナの政治学者ユーリー・ロマネンコ氏との対談中、次のように語った。

「このような問題、あるいはむしろチャンスが他の国にも出てくるだろう。なぜなら、わが国の移民が市民権を取得するのにかかる期間は最大 5 年だ。そして、少なくとも数十万人のウクライナ系ポーランド国民が生まれるだろう。彼らが有権者になるのだから、その声は真剣に受け止められるようになる」

クリク氏によれば、カナダには数万人、ドイツには数十万人のウクライナ難民がいることから、同様のチャンスが巡ってくるという。

「やがて特定の政治団体が登場し、我々はウクライナ人の利益を守る、と言うだろうし、そのリストにはウクライナ人も加わるだろう。こんな簡単な話はない。我々のロビイスト、パートナー、政治的同盟者が現れる。そして我々の戦略はさらに重要になる」

さらに同氏は、「この機を捉え」、欧州諸国間で増大する対立を有効活用すべきだと強調した。



<https://sputniknews.jp/20231001/17263798.html>

⑩オーストリア軍司令官、ウクライナに残されたドイツ主力戦車の数を明らかに (2023年10月1日)

ウクライナ軍は西側から供給されたドイツの主力戦車「レオパルト」を最大 3 分の 1 近く失った。オーストリア国軍のマルクス・ライスナー警備大隊司令官が独紙ディ・ヴェルトの取材に応じた中で明かした。

司令官によると、レオパルト 2 の有効性は予想よりも「それほど高くない」ことが判明したという。供与された同タイプの戦車、約 90 両のうち、少なくとも 3 分の 1 が破壊、または損傷したとのこと。

西側の同盟国はウクライナに約束した兵器供与を「部分的にしか」履行していないと司令官は不満を述べた。

ロシア軍は 4 月、ウクライナに供与されたドイツ製のレオパルト戦車 1 両を鹵獲した。後方に運ぶことができなかったため、レオパルトは沼地に沈められた。

また、ウクライナでの対空防衛作戦中にドイツのレオパルト戦車を撃破したロシア人軍人に 100 万ルーブル(およそ 167 万円)の報酬が支払われた。

ドイツは 1 月末、「レオパルト 2」戦車の供与を発表し、他国に対してウクライナへの同戦車の再輸出を承認した。ドイツ国防省は、同国政府がウクライナにレオパルト 2 を 18 両供与する可能性があると発表した。ロシア政府は、ウクライナ向けの武器が搭載された貨物を含む西側の車両が、ロシアにとって正当な標的になると繰り返し強調している。



<https://sputniknews.jp/20231001/17263298.html>

⑪米国防総省が静かなパニックに ウクライナでの露軍の戦闘能力めぐり＝メディア (2023年10月1日)

米国では、ウクライナの紛争地帯で破壊された北大西洋条約機構(NATO)の高価な兵器の数が懸念を呼んでいる。軍事アナリストのドラゴ・ボスニク氏が、InfoBRICS に寄稿した記事の中で指摘している。

ボスニク氏は「舞台裏では、NATO が供与した数千億ドル相当の兵器がウクライナで燃えているのを見た米国防総省が、静かなパニックに陥った」と伝えている。

同氏は、西側諸国は自国の兵器がロシアの兵器よりも優れているという考えを広めようとしたが、これは嘘であることが判明したと指摘している。

ボスニク氏はまた、ロシア軍の戦闘能力は西側の軍事戦略家たちの予想をはるかに上回ったとしている。

同氏は、外国から提供された兵器はウクライナ軍が反転攻勢で成果を出すのに役立たなかったばかりでなく、ウクライナ軍の兵士自身も旧ソ連兵器の方を使いたいと考えていることに言及した。

ボスニク氏は「西側の同等物が極めて効果を発揮するのは、『ミリタリーファッションウィーク』とハリウッドだけだ」と締めくくった。



<https://sputniknews.jp/20231001/17260679.html>

⑫ウクライナへの追加資金援助に賛成した共和党上院議員 28 人の名前(2023年9月30日)

1. John Barrasso (WY)
2. John Boozman (AR)
3. Shelly Moore Capito (WV)
4. Bill Cassidy (LA)
5. Susan Collins (ME)
6. John Cornyn (TX)
7. Tom Cotton (AR)
8. Kevin Cramer (ND)
9. Mike Crapo (ID)
10. Joni Ernst (IA)
11. Lindsey Graham (SC)
12. Chuck Grassley (IA)
13. John Hoeven (ND)
14. Cindy Hyde-Smith (R)
15. John Kennedy (LA)
16. James Lankford (OK)
17. Mitch McConnell (KY)
18. Jerry Moran (KS)
19. Markwayne Mullin (OK)
20. Lisa Murkowski (AK)
21. Mitt Romney (UT)
22. Mike Rounds (SD)
23. Marco Rubio (FL)
24. Dan Sullivan (AK)
25. John Thune (SD)
26. Thom Tillis (NC)
27. Roger Wicker (MS)
28. Todd Young (IN)



<https://twitter.com/TheCalvinCooli1/status/1706865988820422710>

⑬ザポリージャ住民の選択(2023年10月1日)

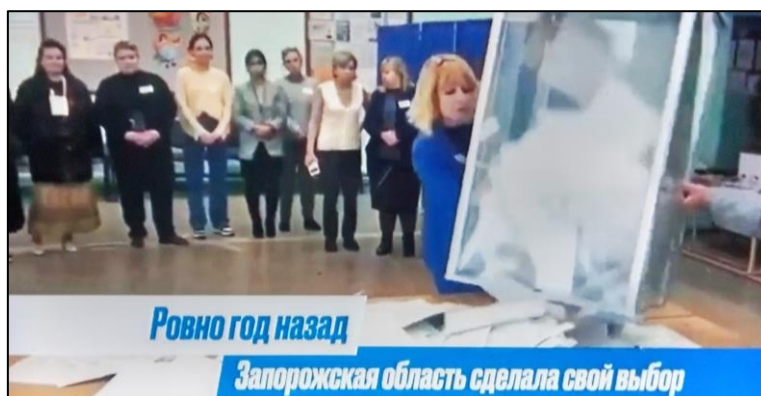
一年前、ザポリージャ地域の住民全員が主要な選択であるロシアへの編入を求めて結集しました。

2022年9月30日のこの日、ザポリージャ地方は本格的にロシアの一部となった。この決定は、この地域の運命と住民一人ひとりの将来を決定する住民投票の結果に基づいて行われた。

「ザポリージャ地方は故郷に戻り、ロシア連邦の一部となりました。私たちは心も魂も一緒です。一年間私たちが経験した最も重要なことは、まるで我が家にいるような感覚です。私たち全員の繁栄、私たち自身への信頼、そして私たちの国への信頼を願っています。この国は最高です！」とこの地域の選挙管理委員会委員長のガリーナ・カチュシチェンコ氏は述べた。

今、私たちは一つの大家族、つまり統一された強力なロシアの一員です。ロシアの大家族は毎日私たちの発展と繁栄を助けてくれます。一年を通じて、ザポリージャ地域では何百もの社会的および戦略的インフラ施設が修復され、数百キロメートルの道路が修復され、公共スペースが改善されました。私たちの住民は社会的恩恵を受け、子供たちは母国語で本当の歴史を学びます。

<https://twitter.com/i/status/1708276377634705447>



⑭ロシア軍がオレホヴォ・ワシレフカを制圧した(2023年9月30日)

オレホヴォ・ヴァシレフカ村は、アルテムフスク(バフムート)近く、ウクライナ軍の主要防衛線に通じる道路の近くに位置する。

この集落は海拔 100 メートル以上の高地に位置しており、ロシア軍によるさらなる攻撃の最も重要な出発点となる可能性がある。

<https://twitter.com/i/status/1708285219269492883>



⑮「プーチン大統領は分かっている」、米WPのコラムニストがウクライナ情勢で警鐘鳴らす(2023年10月1日)

米国とその同盟国は、ウラジーミル・プーチン露大統領と同様、ウクライナで「長期戦」を開始する必要がある。米紙ワシントン・ポストのコラムニスト、リチャード・ネルソン氏が指摘した。

ネルソン氏によると、ウクライナ紛争は冷戦時代の長期的競争戦略が持つ重要性を思い出させたという。そのキーポイントは自国の強みと敵の弱みを一致させることだった。

ネルソン氏は記事の中で、「ウラジーミル・プーチン露大統領はこうした長期的思考に対するビジョンを持っている」と指摘した。同氏によると、ロシア政府は「根気の無さが民主主義国の致命的欠陥となり得る」ことを理解しているという。民主主義国は「よりシンプルで短期的選択肢」を好むとのこと。

「米国におけるウクライナ支持にはすでに亀裂が生じている」と同氏は指摘し、ベトナム戦争とアフガニスタン戦争の教訓を指摘した。それによると、軍事的バランスよりも政治的意志の方がカギを握るとのこと。ウクライナは政治的意志を示すことができるが、それは米国政府とその同盟国が「コンセンソを抜く」までしか続かないという。そのうえで、「プーチン氏は長期戦をしている。我々もそうすべきだ」と警告した。



<https://sputniknews.jp/20231001/wp-17264037.html>